

## 令和6年度決算のポイント

### 1.各会計の決算収支

#### (1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

	会計名	歳入	歳出	繰越一般財源	差引過不足額(黒字額)
一般	一般会計	19,474,547	19,070,511	2,766	401,270
特別会計	市民バス会計	50,895	50,895	-	0
	国民健康保険会計	2,657,759	2,647,848	-	9,911
	介護保険会計	3,123,194	3,056,535	-	66,659
	介護サービス事業会計	267,420	267,326	94	0
	後期高齢者医療会計	792,275	790,566	-	1,709

#### (2)企業会計

(単位:千円)

会計名	実質収支額(剩余额)
病院事業会計	662,151
水道事業会計	31,234
工業用水道事業会計	0
下水道事業会計	71,161

### 2.一般会計の決算概要

#### (1)実質収支黒字(4億127万円)の主な理由

令和6年度の一般会計は、歳入面ではふるさと納税などの収入減に対応するため財政調整基金を3億円取り崩しましたが、最終的に約4億400万円の減となりました。歳出面では、事業全般にわたり効率的な事業執行に努めしたことにより、約7億1,700万円の不用額が生じたことから、4億403万6千円の剩余额が生じ、翌年度に繰り越すべき財源276万6千円を差し引き、実質収支で4億127万円の黒字決算となりました。

#### (2)一般会計の歳入歳出の状況

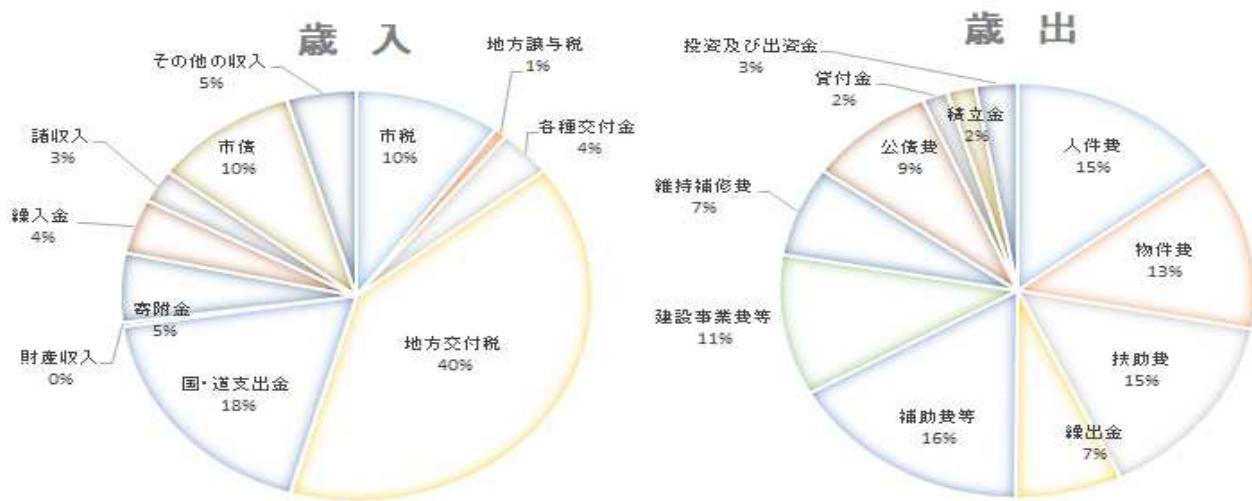
##### 【歳入】

項目	決算額(千円)	構成比
市税	1,945,817	10.0
地方譲与税	170,259	0.9
各種交付金	719,497	3.7
地方交付税	7,777,386	39.9
国・道支出金	3,518,878	18.1
財産収入	63,880	0.3
寄附金	1,063,672	5.5
繰入金	841,434	4.3
諸収入	514,964	2.6
市債	1,928,900	9.9
その他の収入	929,860	4.8
合計	19,474,547	100.0

##### 【歳出】

項目	決算額(千円)	構成比
人件費	2,819,124	14.8
物件費	2,516,458	13.2
扶助費	2,849,659	14.9
繰出金	1,376,116	7.2
補助費等	3,183,172	16.7
建設事業費等	2,095,240	11.0
維持補修費	1,335,968	7.0
公債費	1,659,440	8.7
貸付金	328,922	1.8
積立金	368,524	1.9
投資及び出資金	537,888	2.8
合計	19,070,511	100.0

### (3)一般会計の歳入歳出の割合



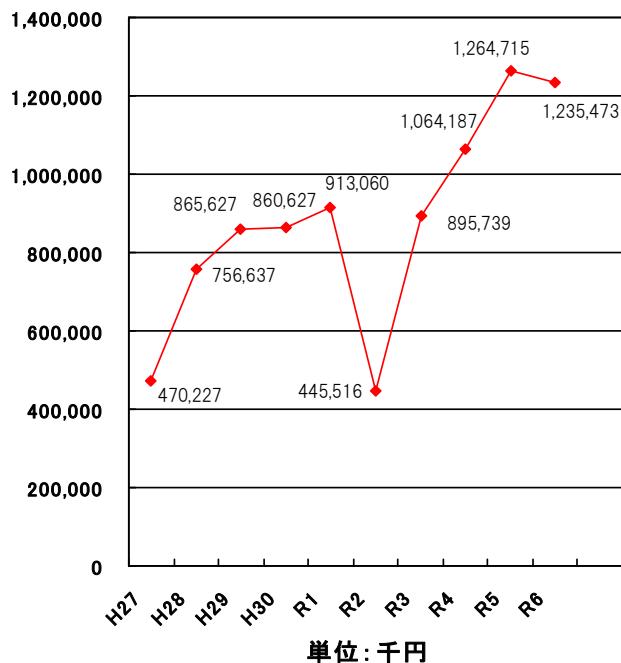
自主財源(市税・繰入金・寄附金等)の割合が約27.5%で、国や道からのお金や市債(長期の借入金)などの財源が約72.5%を占めています。

### (4)貯金と借金はどれくらいあるか(一般会計分)

①貯金の残高(R6末)	合計 31.6億円	②借金の残高(R6末)	合計 167.8億円
財政調整基金残高	12.3億円	市債残高	147.3億円
その他特定目的基金残高	19.3億円	債務負担行為残高	20.5億円

- ・貯金(基金)は減少しました。(△4.7億円)
- ・借金(市債、債務負担行為残高)は債務負担行為残高の増により、増加しました。(+9.1億円)

### 財政調整基金 年度末残高の推移

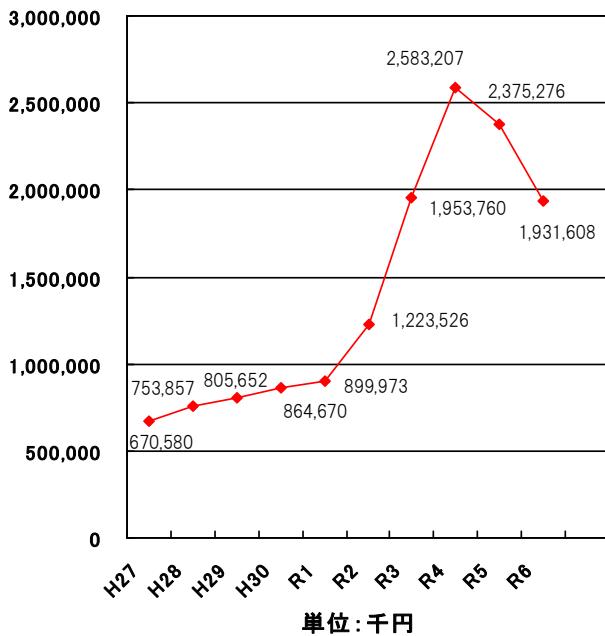


「財政調整基金」は、災害や経済状況の変化などにより収入が減ったとき、大型の公共事業を行う時などに、議会の議決を経て使うことができるもので、決算黒字の1/2を下回らない金額を財政調整基金に積むことが法律(地方財政法)で定められています。

「財政調整基金の残高」は、特別交付税の増額分や、ふるさと納税による寄附金の大幅な増額分を基金に積み立てたことにより、令和5年度には過去最高額の12億6,400万円となりましたが、令和6年度においては、2億7,000千万円を補正予算で積み立て、特別交付税及び寄附金が予算額を下回ったため3億円を残高から取り崩したため、最終的に残高は約3,000万円減少しました。

令和7年度においては、予算として3,500万円の取り崩しを計上しておりますが、令和6年度決算における歳計剩余金約2億円の積み立て(R7第3回定例会第2号補正)を行い、この結果年度末残高は過去最高額の約14億3,200万円が見込まれます。

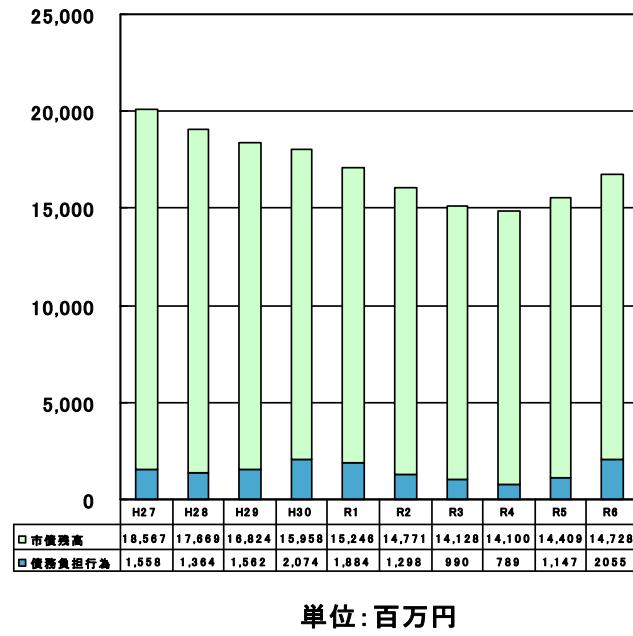
### 減債基金・その他特定目的基金 年度末残高の推移



単位:千円

「その他特定目的基金の残高」は、事業費への繰入により令和6年度末残高は、前年度と比較して、約4億4,300万円の減額となる約19億3,100万円となりました。

### 一般会計 市債、債務負担行為 年度末残高の推移



単位:百万円

「市債」は、建設事業などを行う時に借りる長期の借金のこと、「債務負担行為」は、将来的に支払いを約束したものといいます。

市債、債務負担行為とともに、老朽化した施設を整備する事業等を実施したため増となっております。

### 3.財政指標等の状況

(単位: %)

指標名	指標の説明	R6	R5	R4	R3	R2
①財政力指数	標準的な行政活動を行うのに必要な一般財源を、地方公共団体自身での程度調達(市税等)できるかを表したもの ※この指数が高いほど財政力があると言えます。	0.263	0.263 (0.415)	0.265 (0.411)	0.268 (0.417)	0.271 (0.428)
②経常収支比率	歳出の経常的経費に歳入の経常的一般財源(市税等)が充当されている比率 ※80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。	92.5	94.8 (93.4)	93.2 (92.8)	96.0 (90.1)	99.9 (94.3)

### ○健全化判断比率

(単位: %)

指標名	指標の説明	R6	R5	R4	R3	R2	早期健全化基準 (R6)	財政再生基準 (R6)
①実質赤字比率	普通会計の赤字の度合いを指標化したもの	– (–)	– (–)	– (–)	– (–)	– (–)	13.55	20.00
②連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の度合いを指標化したもの	– (–)	– (–)	– (–)	– (–)	– (–)	18.55	30.00
③実質公債費比率	借入金の返済及びこれに準ずる額の大きさを指標化したもの	10.1	11.0 (10.5)	11.6 (10.6)	12.4 (10.3)	12.9 (10.6)	25.0	35.0
④将来負担比率	将来負担すべき実質的な負債額の大きさを指標化したもの	74.5	74.2 (58.9)	76.5 (50.5)	88.8 (65.5)	118.6 (66.8)	350.0	–

※括弧は道内都市の平均値

※R6は速報値のため今後変動する場合があります。

地方財政健全化法により、財政規模に応じた一定の判断基準を超えた地方自治体については、早期健全化団体や財政再生団体となって国の関与のもとで自治体運営をすることになっています。

各比率は、国から指導や関与を受ける早期健全化団体、財政再生団体の基準を下回っています。また、数値も年々改善されている状況にあります。

R6における比率の主な増減理由

経常収支比率～普通交付税の増(+254,703千円)

実質公債費比率～公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源充てたと認められる繰入金の減  
(△116,177千円)

将来負担比率～充当可能基金の減(△392,443千円)、都市計画税の減(△80,725千円)

#### 4.今後の見通しについて

(1)借入金の返済額等を指標化した「実質公債費比率」は下がっていく見込みです。

公債費負担適正化計画に基づき計画最終年度の平成30年度に基準の18%を下回るように取り組んできました。平成27年度決算で基準の18%を下回ったことから計画は達成されました。今後においても事業の選択と集中及び借入の抑制等を図りながら財政運営を行っていきます。

(単位:%)

指標名	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率		15.2	14.1	13.7	13.2	12.9	12.4	11.6	11.0	10.1

#### 5.令和6年度の主な施策と事業

(1)ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
地域コミュニティ	地域支え合い推進事業	各地域に「集落支援員」を配置し、暮らしを支えるための課題解決や地域コミュニティの再構築を図る。	11,166
障がい福祉	障がい者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、成年後見制度の利用の促進するため中核機関を設置運営する。	36,008
高齢者福祉	地域包括支援センター運営事業	高齢者及びその家族が介護予防サービスを利用し、自分の能力を維持拡大しながら安心して在宅生活を送ることができるための支援を行う。	12,120
保健	子育て世代包括支援センター事業	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援により、安心して子育てができる環境整備をする。	12,260
地域医療	救急医療啓発普及事業	休日・夜間の救急体制を確保するため、当番医の調整と実施及び広報・新聞等での周知業務を医師会に委託する。	4,531

(2)地域資源を生かした「にぎわい」と「活力」あふれるまちづくり

商工業振興	中小企業等振興補助事業	中小企業者等に対して、新分野進出、販路開拓、商店街の賑わい創出、空き店舗等活用促進、人材育成など中小企業等の意欲的な取組に対して必要な助成を行い、市内中小企業等の事業継続力の強化を図った。	27,110
雇用対策	地元就職等応援事業	市内企業における人材確保等を図るため、地元高校生等に対し、市内企業の魅力を発信することにより地元就職を促進する。また、バーチャル空間を利用した就職説明会の開催を通じて、市内の労働力不足の解消につながる取組を行った。	5,734
観光・交流	特産品情報発信促進事業	ふるさと納税をされた方に対し、美唄産農産物や特産品等を返礼品として贈呈するほか、農産物・特産品等のPR及び販路拡大を図る。	839,129
地域情報化	行政情報化運用事業	行政事務に係る電算システムの管理運用のほか、デジタル化を推進することで、住民サービスの向上や行政運営の効率化を図る。	224,817
移住・定住	移住・定住促進事業	移住相談や移住情報の発信、移住・定住への助成金を交付などを実施することで移住者の増加及び転出の抑制を図る。	41,946
農業振興	美唄スマート農業推進事業	AIやIoTを活用した農業技術の検証や省力化機械等の導入支援・地域への普及を一括して実施し、新たな生産方式を確率するためのスマート農業を推進し、農業のデジタル化を図った。	98,373

## (3)地域に根ざし、暮らしに学ぶまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
子育て支援	子ども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできるよう支援するため、医療費の自己負担額を軽減する。(対象を満18歳まで拡充)	44,930
平和施策	平和祈念事業	平和祈念行事の開催により、平和について考える機会を確保し、世界平和と核兵器の廃絶を願う市民の輪を広げる。	119
学校教育	小中学校大規模改修事業	施設の改修により学習環境の改善と施設の耐用年数の向上を促し、自動・教員・保護者の安全で安心な教育環境を確保した。(実施内容:冷房設置、美中昇降機・地下タンク改修)	179,091
生涯学習・スポーツ	温水プール整備事業	利用者が安全で快適に施設を利用できるようLED照明化を行った。	60,049
文化・芸術	安田侃彫刻美術館アルテピアツツア美唄整備事業	芸術文化の振興及び市内での交流の場、市外からの観覧者などを受け入れするため、全国的にも稀有な価値を持つ美術館を適切に整備する。(旧体育館実施設計)	10,230

## (4)人と自然が共生した安全・安心のまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
自然保護	宮島沼自然環境保全基礎調査事業	宮島沼及び周辺の自然環境について調査することにより、現況を把握し保全及び再生に向けた取組における基礎的なデータとする。	11,962
循環型社会	し尿処理場解体事業	平成27年度に使用を終了した美唄市し尿処理場について、老朽化による周辺地域への危険性を回避するため、施設の解体処分を行う。	256,317
都市基盤整備	橋りょう新設改良事業	美唄市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕・更新を行う。(10線橋・落合橋など)	215,479
景観・緑づくり	公園施設等再整備事業	美唄市公園施設長寿命化計画に基づき東明公園の遊具(児童用複合遊具・幼児用複合遊具・ブランコ)を更新した。	24,585
生活・交通	地域公共交通活性化・再生総合事業	美唄市独自の地域公共交通の活性化及び再生を目指し、AIデマンドバス短期実証運行を行った。(R6.10～R7.3)	42,559
防災・防犯・交通安全	交通安全対策事業	交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない地域づくりにつなげる。(高齢者の免許証自主返納支援など)	2,145
消防・救急	消防団装備整備事業	消防団員の装備を更新し機動性の向上を図り、災害対応力の強化を行った。(高視認性活動服を整備)	7,022
消費者保護	消費者保護対策事業	美唄市消費生活センターを設置し、消費者相談などを実施し、必要な情報を得ることにより、消費者被害を防ぐ。	1,671

## (5)市民が主役の誰もが活躍できるまちづくり

(単位:千円)

施策名	事業名	事業内容	決算額
協働のまちづくり	美唄シティプロモーション推進事業	美唄市の文化や歴史を踏まえ未来を創造する「美唄ブランド」を構築するため、シンボルマークやキャッチコピーを作成し、市民への浸透を図ることでシンビックプライドを醸成し、市民共通理解の下、市外に向けて「美唄ブランド」のプロモーションを行う。	26,638
行財政運営	庁舎整備事業	市民の安全及び職員の業務に支障が発生しないよう、老朽化している設備等の改修、更新及び整備を行う。(市役所1階冷房設置)	19,371